

平成21年1月期 第1四半期財務・業績の概況

平成20年6月12日

上場会社名 株式会社ACCESS 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 4813 URL <http://www.access-company.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荒川 亨
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 最高執行責任者(COO) 兼 専務執行役員 (氏名) 安井 俊哉 TEL (03) 5259-3564

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年1月期第1四半期の連結業績 (平成20年2月1日 ~ 平成20年4月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年1月期第1四半期	4,342	△23.0	△1,158	—	△1,238	—	△907	—
20年1月期第1四半期	5,643	22.3	△4,517	—	△4,284	—	△5,186	—
20年1月期	30,279	—	△11,256	—	△11,117	—	△15,758	—

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
21年1月期第1四半期	△2,317	78	—	—
20年1月期第1四半期	△13,248	09	—	—
20年1月期	△40,248	91	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
21年1月期第1四半期	38,198	32,858	84.2	82,093	82
20年1月期第1四半期	57,085	46,370	80.0	116,616	09
20年1月期	41,842	35,289	82.3	87,954	09

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年1月期第1四半期	3,348	1,300	△2	17,222
20年1月期第1四半期	3,683	△3,716	12	16,652
20年1月期	△1,777	△1,473	484	13,242

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	中間期末		期末		年間
	円	銭	円	銭	円 銭
19年1月期	—	—	—	—	0 00
20年1月期	—	—	—	—	0 00
21年1月期(予想)	—	—	—	—	0 00

3. 平成21年1月期の連結業績予想 (平成20年2月1日 ~ 平成21年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	8,648	△31.5	△4,194	—	△4,087	—	△2,634	—	△6,728	02
通期	31,426	3.8	908	—	1,100	—	705	—	1,801	22

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 0社 除外 0社
- (2) 四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
- (4) 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「有価証券上場規程施行規則」の別添に定められている「四半期財務諸表等に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

5. 個別業績の概要（平成20年2月1日～平成20年4月30日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年1月期第1四半期	3,265	1.7	△704	—	△783	—	△579	—
20年1月期第1四半期	3,209	1.0	△240	—	△245	—	△730	—
20年1月期	20,211	—	2,656	—	2,113	—	△25,533	—

	1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭
21年1月期第1四半期	△1,479	16
20年1月期第1四半期	△1,865	60
21年1月期	△65,217	62

- (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
21年1月期第1四半期	45,387	42,152	92.7	107,404	46
20年1月期第1四半期	71,036	67,509	95.0	172,400	35
20年1月期	46,703	42,723	91.3	108,918	49

6. 平成21年1月期の個別業績予想（平成20年2月1日～平成21年1月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	6,268	△14.3	△2,801	—	△2,801	—	△1,661	—	△4,241	60
通期	25,500	26.2	2,000	△24.7	2,000	△5.3	1,186	—	3,029	47

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後の様々な要因によって記載の予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項につきまして5ページ「3. 業績予想に関する定性的情報」をご参照下さい。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、サブプライムローン問題に端を発した米経済の先行き懸念や、円高・ドル安、株安、原材料高などから大きな影響を受けており、景気後退について予断を許さない状況となりました。

一方、ユビキタス時代に向けた携帯電話を含む情報家電市場は、新しい技術の進歩とともに拡大し続けております。当社及び当社グループは、当業界におけるリーディングカンパニーとして、携帯端末及び情報家電向けのソフトウェアを開発しており、受注も順調に伸びております。

(ACCESS Linux Platform™ (ALP) ビジネス)

携帯電話向けソフトウェア市場においては、トータルソリューションが可能となるソフトウェア・プラットフォームが求められております。当社の戦略的製品であるALPビジネスに関する進捗状況は、以下の通りです。

1. フランステレコムの子会社であるOrange (以下Orange) 向けSamsung Electronics Co., Ltd. (以下サムスン) 端末「i800」については、顧客仕様に製品をカスタマイズする最終段階に入っております。これらの開発は順調に進んでおり、2008年後半の出荷開始が予定されております。
2. 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ (以下、NTTドコモ)、日本電気株式会社、パナソニック モバイルコミュニケーションズ株式会社、エヌティーエム株式会社の4社とLinux®ベース携帯端末向け共通プラットフォーム、及びオペレータパックの検討に関する覚書を締結しており、NTTドコモと共同でALPをベースに、NTTドコモ向けオペレータパックの開発を開始することを2008年4月に発表いたしました。
3. スペインで開催されたMobile World Congress 2008 (2月)、第11回組込みシステム開発技術展 (5月) など国内外の展示会にも積極的に参加し、デモンストレーションを実施するなど販売促進活動に注力しております。
4. Linux標準化への取組みとして、当社とOrangeは「LiMo Foundation (リモ・ファンデーション)、以下LiMo」に加盟し、Linuxベースの携帯機器向けプラットフォーム構築を推進することを2008年2月に発表いたしました。同時に、ALPのアプリケーション開発キット (SDK) 提供などの実績から、LiMo仕様SDKの開発を主導していくことを発表いたしました。

(既存ビジネス)

既存のソフトウェア製品群につきましては、当連結会計年度も引き続き、ユビキタス時代の実現に向け、携帯端末及び情報家電向けブラウザ「NetFront® Browser」及び「NetFront®」シリーズ各種ソフトウェア等の拡販を積極的に行ってまいります。

1. 国内市場では、当社ソフトウェア製品群は、全携帯オペレータに採用されており、携帯電話市場を中心として順調に出荷が増加し、搭載台数は、5億台を突破いたしました。ワンセグ対応端末の販売も引き続き好調であり、ワンセグ対応ブラウザ「NetFront® Browser DTV Profile One-seg Edition」の販売が増加いたしました。
2. 海外市場でも、サムスン製、ソニー・エリクソン・モバイルコミュニケーションズ株式会社 (以下、ソニー・エリクソン) 製の携帯端末を始め、欧米、中国市場でも「NetFront Browser」を提供いたしました。
3. 携帯電話以外の市場では、株式会社日立製作所製のハイビジョンテレビ「Woo」に製品が搭載されました。また、株式会社東芝のデジタルテレビの「REGZA」、松下電器産業株式会社のハードディスクナビゲーションシステム「Strada」等その他多くの情報家電に製品を提供いたしました。

(将来に向けた成長ドライバー)

本格的なユビキタス社会の到来に備え、当連結会計年度も引き続き、将来に向けた成長ドライバーを生み出すべく様々な取組みを行っております。

1. 海外子会社における活動も活発化しており、米国子会社IP Infusion Inc. (以下、アイピー・インフュージョン・インク) のネットワーク機器向けソフトウェア「ZebOS®」が、世界の主要ネットワーク機器メーカーの製品との相互運用性に関する実証試験を経て、メディアグローバルリンクスのIPビデオルータ「MD10000」に搭載されました。「MD10000」は、株式会社フジテレビジョンのネットワーク機器に搭載され、世界で初の事例となる局内ネットワークのIP化を実現しています。
2. 日本テレビ放送網株式会社とワンセグの新たな利用方法の共同研究の成果として、ワンセグ放送波を活用したデータ送信技術を開発し1週間分の電子番組表送信デモを実施いたしました。
3. 2007年2月に発足した当社のグローバルパートナープログラム「ACCESS™ Connect Ecosystem」は、発足1年でパートナーが80社以上に達し、共にLinuxベースのモバイル機器と統合デバイス市場の更なる成長に向けて積極的に活動しております。
4. 昨年「NetFront® Living Connect」がDLNAガイドライン1.5の相互接続性試験の認定製品に選定されました。これからもこの製品を活用することで、今後携帯端末及び情報家電においてスムーズな連携が可能になります。そして、引続き先進のDLNAガイドライン対応機器の迅速な市場投入に貢献してまいります。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間における業績は、売上高43億42百万円 (対前年同期比23.0%減少)、経常損失12億38百万円 (前年同期は、42億84百万円の経常損失)、四半期純損失9億7百万円 (前年同期は、51億86百万円の四半期純損失) となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりであります。

1) ソフトウェアの受託開発事業

ソフトウェアの受託開発事業におきましては、携帯電話を中心としたnon-PC端末向けの当社製ソフトウェアを採用する携帯端末メーカーが増加しているほか、次世代携帯電話関連の新規開発案件についても継続的に受注しております。

この結果、売上高39億58百万円（対前年同期比24.1%減少）、営業損失9億38百万円（前年同期は43億70百万円の営業損失）となりました。

なお、ソフトウェアの受託開発事業の事業区分別の業績は、以下のとおりであります。

① 製品売上高

製品売上高は、受託開発の移動体情報端末において、NTTドコモ、KDDI株式会社、及びソフトバンクモバイル株式会社各々の会社に対応した携帯端末に「NetFront」ファミリーの供給を行いました。

受託開発の固定・屋内情報端末においては、デジタルテレビ、カーナビゲーション、ゲーム機等に「NetFront」ファミリーの供給を行いました。

この結果、製品売上高は13億56百万円（対前期比15.4%減少）となりました。

② ロイヤリティー収入

ロイヤリティー収入は、アクセス・システムズ・アメリカズ・インクのPalm OS Garnetライセンス収入が減少したことにより、移動体情報端末の売上高が減少いたしました。

この結果、ロイヤリティー収入は26億1百万円（対前期比27.9%減少）となりました。

事業部門別	前連結会計年度 第1四半期		当連結会計年度 第1四半期		対前年増減率 (%)	前期（通期）	
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）		金額（百万円）	構成比（%）
製品売上高							
受託開発							
移動体情報端末	1,213	23.3	1,014	25.7	△16.4	9,435	33.4
固定・屋内情報端末	294	5.6	294	7.4	△0.1	1,617	5.7
その他	45	0.9	36	0.9	△19.6	176	0.6
基盤開発	49	1.0	11	0.3	△78.0	197	0.7
その他	0	0.0	0	0.0	△27.2	31	0.1
小計	1,603	30.8	1,356	34.3	△15.4	11,458	40.5
ロイヤリティー収入							
受託開発							
移動体情報端末	3,333	63.9	2,286	57.7	△31.4	14,961	52.8
固定・屋内情報端末	268	5.2	294	7.5	9.7	1,651	5.8
その他	0	0.0	0	0.0	269.5	0	0.0
基盤開発	7	0.1	19	0.5	154.9	254	0.9
小計	3,610	69.2	2,601	65.7	△27.9	16,868	59.5
合計	5,214	100.0	3,958	100.0	△24.1	28,326	100.0

2) コンテンツ系事業

コンテンツ系事業におきましては、株式会社アクセス・パブリッシングの月刊誌を始めとする雑誌類の出版及び広告売上の他、コンテンツプロバイダーとして携帯電話の公式サイト運営などを行いました。しかし、中国子会社においてソフトウェア開発の大規模化の影響による開発コストの増加、中国におけるコンテンツ市場の立ち上がりの遅れから、コンテンツ事業全体としましては、売上高3億84百万円（対前期比10.3%減少）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当社グループの当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計期間末より36億44百万円減少し381億98百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が32億51百万円増加した一方、前連結会計年度に計上した売掛金が58億75百万円減少したこと、米国子会社に係る投資有価証券が7億53百万円減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債の合計は、前連結会計期間末より12億13百万円減少し53億40百万円となりました。その主な要因は、未払法人税が8億80百万円減少したこと、前連結会計期間に計上した受注損失引当金が4億51百万円減少したことによるものです。

純資産の部につきましては、前連結会計期間末より24億30百万円減少し328億58百万円となりました。これは第1四半期純損失の計上と子会社の連結除外により利益剰余金が7億63百万円減少したこと、連結子会社の資産、負債及び純資産の換算に係る為替換算調整勘定が14億51百万円減少したことによるものです。結果、自己資本比率は84.2%(前連結会計期間末は82.3%)となっています。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末132億42百万円に比べて39億79百万円増加し、172億22百万円(対前年同期比30.0%増加)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間末におきまして、営業活動による資金は33億48百万円の増加(前連結会計年度末は17億77百万円の減少)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失12億97百万円となりましたが、非資金項目として買収した子会社に係るのれん償却2億85百万円、無形固定資産等に係わる減価償却費2億46百万円を計上しています。また、法人税等の支払が8億56百万円あった一方、前連結会計年度に計上した本社受託開発・ロイヤリティ売上に係る売掛金の回収に伴い、売上債権が57億1百万円減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間末におきまして、投資活動による資金は13億0百万円の増加(前連結会計年度末は14億73百万円の減少)となりました。これは主に、米国子会社による資金運用の結果、有価証券の取得による支出が18億75百万円、投資有価証券の取得による支出が1億0百万円あった一方、有価証券の売却による収入28億28百万円、投資有価証券の売却による収入5億50百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間末におきまして、財務活動による資金は2百万円の減少(前連結会計年度末は4億84百万円の増加)となりました。これは、ストックオプション行使に伴う株式発行収入6百万円、子会社の長期借入金返済8百万円によるものです。

3. 業績予想に関する定性的情報

当社及び当社グループの事業領域である組込みソフトウェア業界では、あらゆる機器がインターネットに繋がる時代の到来に備え、急速な市場の拡大が期待されています。

3つの融合(通信と放送の融合、家電の融合、携帯電話と固定電話の融合)を始めとする環境の変化は、各市場参加者の役割やサービス構造に大きく影響を及ぼすことが予測されております。

当社及び当社グループは、このような事業環境の変化や顧客ニーズへの対応を引き続き図っていくと同時に、「ALP」のロイヤリティー収益と既存事業ロイヤリティー収益による2つのロイヤリティー収益を軸としたステージに向けて高収益体質への転換とグローバル経営管理体制の確立を全社をあげて強化してまいります。

4. その他

期中における重要な子会社の異動はありません。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	前第1四半期連結会計期間末 (平成19年4月30日)		当第1四半期連結会計期間末 (平成20年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年1月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		11,409,421		16,140,246		12,888,624	
2. 受取手形及び売掛金		5,419,191		5,209,058		11,084,314	
3. 有価証券		13,053,232		4,724,031		5,515,117	
4. たな卸資産		1,175,714		952,024		361,845	
5. 繰延税金資産		699,972		949,696		686,600	
6. その他		1,986,454		1,564,785		1,664,790	
貸倒引当金		△399,114		△414,635		△455,543	
流動資産合計		33,344,873	58.4	29,125,207	76.2	31,745,748	75.9
II 固定資産							
1. 有形固定資産	*1	1,424,927		1,259,030		1,329,976	
2. 無形固定資産							
(1) のれん		10,983,141		2,366,572		2,651,887	
(2) ソフトウェア		4,673,536		1,076,143		798,215	
(3) その他		1,440,946		322,842		681,629	
無形固定資産合計		17,097,624		3,765,558		4,131,732	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,390,222		1,240,425		1,993,604	
(2) 長期貸付金		—		404,140		106,400	
(3) 繰延税金資産		40,535		247,159		181,055	
(4) その他		2,786,877		2,299,840		2,354,392	
貸倒引当金		—		△142,652		—	
投資その他の資産合計		5,217,636		4,048,913		4,635,452	
固定資産合計		23,740,188	41.6	9,073,501	23.8	10,097,160	24.1
資産合計		57,085,061	100.0	38,198,709	100.0	41,842,909	100.0

区分	注記 番号	前第1四半期連結会計期間末 (平成19年4月30日)		当第1四半期連結会計期間末 (平成20年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年1月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		1,178,551		524,278		654,891	
2. 短期借入金		426,124		400,000		400,000	
3. 1年以内に返済予定の長期借入金		—		24,990		33,320	
4. 未払法人税等		108,741		36,185		917,096	
5. 前受金		4,921,721		404,197		523,182	
6. 賞与引当金		264,983		288,660		189,379	
7. 返品調整引当金		23,147		18,432		29,802	
8. 受注損失引当金		—		366,268		817,669	
9. その他		3,299,084		2,865,739		2,556,010	
流動負債合計		10,222,354	17.9	4,928,752	12.9	6,121,352	14.6
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		165,487		179,837		168,461	
2. 長期借入金		—		58,350		58,350	
3. その他		326,470		173,678		205,675	
固定負債合計		491,958	0.9	411,865	1.1	432,486	1.1
負債合計		10,714,313	18.8	5,340,617	14.0	6,553,839	15.7
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		31,375,857	54.9	31,382,991	82.2	31,379,987	75.0
2. 資本剰余金		32,059,566	56.2	32,066,700	83.9	32,063,696	76.6
3. 利益剰余金		△17,970,873	△31.5	△29,306,601	△76.7	△28,542,946	△68.2
4. 自己株式		△8,874	△0.0	△8,874	△0.0	△8,874	△0.0
株主資本合計		45,455,675	79.6	34,134,215	89.4	34,891,862	83.4
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		103,399	0.2	△18,914	△0.1	62,677	0.1
2. 為替換算調整勘定		97,289	0.2	△1,963,665	△5.1	△511,719	△1.2
評価・換算差額等合計		200,689	0.4	△1,982,579	△5.2	△449,042	△1.1
III 新株予約権		155,226	0.2	277,842	0.7	267,957	0.6
IV 少数株主持分		559,156	1.0	428,612	1.1	578,292	1.4
純資産合計		46,370,748	81.2	32,858,091	86.0	35,289,070	84.3
負債純資産合計		57,085,061	100.0	38,198,709	100.0	41,842,909	100.0

(2) 四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	前第1四半期連結会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年4月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成20年2月1日 至平成20年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			5,643,393	100.0	4,342,800	100.0	30,279,405	100.0	
II 売上原価			2,292,565	40.6	1,489,483	34.3	12,593,320	41.6	
売上総利益			3,350,828	59.4	2,853,316	65.7	17,686,084	58.4	
返品調整引当金 繰入額			23,147	0.4	18,432	0.4	29,802	0.1	
返品調整引当金 戻入額			22,017	0.4	29,802	0.7	22,017	0.1	
差引売上総利益			3,349,697	59.4	2,864,686	66.0	17,678,299	58.4	
III 販売費及び一般管理費	*1		7,867,691	139.4	4,023,681	92.7	28,934,891	95.6	
営業利益(△損失)			△4,517,994	△80.0	△1,158,995	△26.7	△11,256,592	△37.2	
IV 営業外収益									
1. 受取利息		248,669			143,052		808,988		
2. 受取配当金		—			300		424		
3. 有価証券売却益		—			2,249		—		
4. 持分法による投資利益		4,289			—		—		
5. その他		8,715	261,674	4.6	12,719	158,321	87,326	896,739	3.0
V 営業外費用									
1. 支払利息		862			1,848		13,008		
2. 為替差損		22,497			204,637		676,587		
3. 株式交付費		357			—		372		
4. 持分法による投資損失		—			27,294		45,181		
5. その他		4,327	28,045	0.5	3,619	237,399	22,403	757,553	2.5
経常利益(△損失)			△4,284,364	△75.9	△1,238,074	△28.5	△11,117,405	△36.7	
VI 特別利益									
1. 貸倒引当金戻入益		3,698			1,863		2,550		
2. 固定資産売却益	*2	—			3,211		—		
3. 持分変動利益		—			—		194,050		
4. その他		—	3,698	0.0	—	5,074	38,991	235,592	0.8
VII 特別損失									
1. 固定資産除却損	*3	3,690			—		4,676		
2. 減損損失	*4	—			—		2,809,910		
3. 特別退職金等		500,559			64,383		490,517		
4. 和解関連費用		886,766			—		886,766		
5. その他		—	1,391,016	24.6	—	64,383	494,229	4,686,100	15.5
税金等調整前第1四半期(当期)純利益(△損失)			△5,671,682	△100.5	△1,297,383	△29.8	△15,567,913	△51.4	
法人税、住民税及び事業税		45,433			13,260		1,191,762		
法人税等還付額		—			—		38,764		
法人税等調整額		△454,813	△409,380	△7.3	△323,266	△310,005	△659,927	493,071	1.6
少数株主利益(△損失)			△76,159	△1.3	△79,686	△1.8	△302,769	△1.0	
第1四半期(当期)純利益(△損失)			△5,186,142	△91.9	△907,691	△20.9	△15,758,215	△52.0	

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

前第1四半期連結会計期間(自平成19年2月1日至平成19年4月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年1月31日 残高(千円)	31,369,702	32,053,410	△12,784,731	△8,874	50,629,507
第1四半期連結会計期間中の変動額					
新株の発行	6,155	6,155			12,310
第1四半期純利益(△損失)			△5,186,142		△5,186,142
株主資本以外の項目の第1四半期連結会計期間中の変動額(純額)					
第1四半期連結会計期間中の変動額合計(千円)	6,155	6,155	△5,186,142	—	△5,173,831
平成19年4月30日 残高(千円)	31,375,857	32,059,566	△17,970,873	△8,874	45,455,675

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計			
平成19年1月31日 残高(千円)	344,390	337,478	681,869	160,917	632,577	52,104,871
第1四半期連結会計期間中の変動額						
新株の発行						12,310
第1四半期純利益(△損失)						△5,186,142
株主資本以外の項目の第1四半期連結会計期間中の変動額(純額)	△240,991	△240,188	△481,179	△5,690	△73,421	△560,291
第1四半期連結会計期間中の変動額合計(千円)	△240,991	△240,188	△481,179	△5,690	△73,421	△5,734,123
平成19年4月30日 残高(千円)	103,399	97,289	200,689	155,226	559,156	46,370,748

当第1四半期連結会計期間(自平成20年2月1日至平成20年4月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年1月31日 残高 (千円)	31,379,987	32,063,696	△28,542,946	△8,874	34,891,862
第1四半期連結会計期間中の変動額					
新株の発行	3,003	3,003			6,007
第1四半期純利益(△損失)			△907,691		△907,691
連結範囲の変動			144,036		144,036
株主資本以外の項目の第1四半期連結会計期間中の変動額(純額)					
第1四半期連結会計期間中の変動額合計(千円)	3,003	3,003	△763,654	—	△757,647
平成20年4月30日 残高 (千円)	31,382,991	32,066,700	△29,306,601	△8,874	34,134,215

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計			
平成20年1月31日 残高 (千円)	62,677	△511,719	△449,042	267,957	578,292	35,289,070
第1四半期連結会計期間中の変動額						
新株の発行						6,007
第1四半期純利益(△損失)						△907,691
連結範囲の変動						144,036
株主資本以外の項目の第1四半期連結会計期間中の変動額(純額)	△81,591	△1,451,945	△1,533,537	9,884	△149,679	△1,673,332
第1四半期連結会計期間中の変動額合計(千円)	△81,591	△1,451,945	△1,533,537	9,884	△149,679	△2,430,979
平成20年4月30日 残高 (千円)	△18,914	△1,963,665	△1,982,579	277,842	428,612	32,858,091

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年1月31日 残高 (千円)	31,369,702	32,053,410	△12,784,731	△8,874	50,629,507
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	10,285	10,285			20,570
当期純利益 (△損失)			△15,758,215		△15,758,215
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	10,285	10,285	△15,758,215	—	△15,737,644
平成20年1月31日 残高 (千円)	31,379,987	32,063,696	△28,542,946	△8,874	34,891,862

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計			
平成19年1月31日 残高 (千円)	344,390	337,478	681,869	160,917	632,577	52,104,871
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						20,570
当期純利益 (△損失)						△15,758,215
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△281,713	△849,197	△1,130,911	107,040	△54,285	△1,078,156
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△281,713	△849,197	△1,130,911	107,040	△54,285	△16,815,801
平成20年1月31日 残高 (千円)	62,677	△511,719	△449,042	267,957	578,292	35,289,070

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		前第1四半期連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前四半期 (当期) 純利益 (△損失)		△5,671,682	△1,297,383	△15,567,913
減価償却費		785,316	246,676	3,081,963
のれん償却額		2,779,476	285,315	11,115,871
減損損失		—	—	2,809,910
持分法による投資損益		△4,289	27,294	45,181
固定資産除却損		3,690	—	4,676
持分変動利益		—	—	△194,050
投資有価証券評価損		—	—	179,515
貸倒引当金の増加額		23,557	988	78,386
賞与引当金の増加額		97,757	99,280	22,154
退職給付引当金の増加額		10,698	11,375	13,672
返品調整引当金の増減額		1,130	△11,369	7,785
受注損失引当金の増減額		—	△451,401	817,669
受取利息及び受取配当金		△248,669	△143,352	△809,413
支払利息		862	1,848	13,008
為替差損益		—	95,638	368,502
売上債権の増減額		4,753,467	5,701,140	△1,044,723
たな卸資産の増減額		△574,627	△594,297	244,452
前払費用の減少額		48,327	21,717	224,804
仕入債務の減少額		△347,335	△111,149	△849,367
未払金の増減額		△152,764	△25,084	138,031
未払費用の増減額		△213,283	478,491	△225,714
前受金の増減額		1,832,792	△60,883	△2,441,647
立替金の減少額		13,511	4,298	13,430
特別退職金等		500,559	64,383	490,517
和解関連費用		886,766	—	886,766
その他		△97,946	△228,892	464,592
小計		4,427,313	4,114,635	△111,939

		前第1四半期連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
利息及び配当金受取額		215,877	92,073	767,360
利息支払額		△1,045	△1,848	△11,689
法人税等支払額		△865,453	△856,706	△1,093,088
法人税等の還付額		—	—	38,764
特別退職金等支払額		△93,613	—	△480,422
和解関連費用支払額		—	—	△886,766
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,683,078	3,348,154	△1,777,782
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△1,000,000	—	△1,026,798
定期預金の払戻による収入		—	21,269	1,300,000
有形固定資産の取得による支出		△126,773	△66,916	△346,452
無形固定資産の取得による支出		△24,901	△50,030	△273,243
無形固定資産の売却による収入		—	3,211	—
有価証券の取得による支出		△3,842,262	△1,875,036	△8,647,121
有価証券の売却による収入		1,994,336	2,828,547	7,969,550
投資有価証券の取得による支出		△711,241	△100,190	△1,822,724
投資有価証券の売却による収入		—	550,679	1,388,671
商標権の売却に伴う収入		—	—	752,568
短期貸付金の貸付による支出		—	—	△68,600
短期貸付金の回収による収入		—	—	39,200
長期貸付金の貸付による支出		—	—	△115,120
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出		—	—	△26,427
長期前払費用の支出		—	—	△32,257
敷金保証金の払込による支出		—	△2,148	△580,884
敷金保証金の返還による収入		—	39,852	17,463
少数株主からの子会社株式取得による支出		—	△50,997	—
その他		△5,605	2,271	△1,531
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,716,446	1,300,511	△1,473,707

		前第1四半期連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		—	—	△27,677
株式発行による収入		12,310	6,007	20,570
長期借入金による収入		—	—	100,000
長期借入金の返済による支出		—	△8,330	△8,330
少数株主からの払込による収入		—	—	399,525
財務活動によるキャッシュ・フロー		12,310	△2,322	484,088
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		△89,709	△656,019	△753,100
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額		△110,767	3,990,323	△3,520,501
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		16,763,411	13,242,909	16,763,411
Ⅶ 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		—	△10,898	—
Ⅷ 現金及び現金同等物の第1四半期末 (期末) 残高	*1	16,652,643	17,222,334	13,242,909

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第1四半期連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 29社</p> <p>アクセス・システムズ・アメリカ ズ・インク</p> <p>アクセス・システムズ・フランス・ エス・ア・エール・エル</p> <p>アクセス・システムズ・ヨーロッ パ・ゲー・エム・ペー・ハー</p> <p>株式会社アクセス・パブリッシング</p> <p>アクセス・チャイナ・インク</p> <p>アクセス(北京)有限公司</p> <p>チャイナ・モバイルソフト</p> <p>モバイルソフト・テクノロジー(南 京)</p> <p>株式会社ACCESS北海道</p> <p>シーバレー・インク</p> <p>シーバレー(北京)インフォメー ションテクノロジー</p> <p>レッドゼロ・インク</p> <p>レッドゼロ(北京)テクノロジー</p> <p>レッドスパイダー・インク</p> <p>アクセス・ソウル</p> <p>アイビー・インフュージョン・イン ク</p> <p>他13社</p>	<p>(1) 連結子会社の数 21社</p> <p>アクセス・システムズ・アメリカ ズ・インク</p> <p>アクセス・システムズ・フランス・ エス・ア・エール・エル</p> <p>アクセス・システムズ・ヨーロッ パ・ゲー・エム・ペー・ハー</p> <p>株式会社アクセス・パブリッシング</p> <p>アクセス・チャイナ・インク</p> <p>アクセス(北京)有限公司</p> <p>チャイナ・モバイルソフト</p> <p>アクセス(南京)有限公司</p> <p>レッドスパイダー・ホールディング ス</p> <p>アクセス・ソウル</p> <p>アイビー・インフュージョン・イン ク</p> <p>他10社</p> <p>レッドゼロ・インク、レッドゼロ (北京)テクノロジー他1社につい ては、重要性が低下したため当第1 四半期連結会計期間より連結の範囲 から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社</p> <p>レッドゼロ・インク</p> <p>レッドゼロ(北京)テクノロジー (連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規 模であり、合計の総資産、売上高、 当期純損益及び利益剰余金等は、 いずれも連結財務諸表に重要な影 響を及ぼしていないためでありま す。</p>	<p>連結子会社の数 24社</p> <p>アクセス・システムズ・アメリカ ズ・インク</p> <p>アクセス・システムズ・フランス・ エス・ア・エール・エル</p> <p>アクセス・システムズ・ヨーロッ パ・ゲー・エム・ペー・ハー</p> <p>株式会社アクセス・パブリッシング</p> <p>アクセス・チャイナ・インク</p> <p>アクセス(北京)有限公司</p> <p>チャイナ・モバイルソフト</p> <p>アクセス(南京)有限公司</p> <p>レッドゼロ・インク</p> <p>レッドゼロ(北京)テクノロジー</p> <p>レッドスパイダー・ホールディング ス</p> <p>アクセス・ソウル</p> <p>アイビー・インフュージョン・イン ク</p> <p>他11社</p> <p>平成19年5月にモバイル・ソフト・ テクノロジー(南京)及びレッドス パイダー・インクの商号をそれぞれ 変更し、アクセス(南京)有限公司 及びレッドスパイダー・ホールディ ングスといたしました。</p> <p>株式会社ACCESS北海道は、平成19 年5月31日開催の臨時株主総会で解 散を決議し、平成19年9月10日に清 算いたしました。</p> <p>シーバレー・インク及びシーバ レー(北京)インフォメーションテ クノロジー他4社は、株式の売却に より連結の範囲から外れております。</p>
2. 持分法の適用に関する事 項	<p>持分法適用の関連会社数 2社</p> <p>株式会社スカパー・モバイル</p> <p>株式会社OKI ACCESSテクノロジーズ</p>	<p>持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>株式会社OKI ACCESSテクノロジーズ</p>	<p>持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>株式会社OKI ACCESSテクノロジーズ</p> <p>株式会社スカパー・モバイルは、株 式の売却により持分法適用の関連会 社から外れております。</p>

項目	前第1四半期連結会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年2月1日 至平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)																																																																																				
3. 連結子会社の四半期決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の四半期決算日が四半期連結決算日と異なる会社は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>第1四半期 決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>アクセス・システムズ・アメリカズ・インク</td><td>3月31日 *1</td></tr> <tr><td>アクセス・システムズ・フランス・エス・ア・エール・エル</td><td>3月31日 *1</td></tr> <tr><td>アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー</td><td>3月31日 *1</td></tr> <tr><td>アクセス・チャイナ・インク</td><td>3月31日 *1</td></tr> <tr><td>アクセス(北京)有限公司</td><td>3月31日 *1</td></tr> <tr><td>チャイナ・モバイルソフト</td><td>3月31日 *1</td></tr> <tr><td>モバイルソフト・テクノロジー(南京)</td><td>3月31日 *1</td></tr> <tr><td>シーバレー・インク</td><td>3月31日 *1</td></tr> <tr><td>シーバレー(北京)インフォメーションテクノロジー</td><td>3月31日 *1</td></tr> <tr><td>レッドゼロ・インク</td><td>3月31日 *1</td></tr> <tr><td>レッドゼロ(北京)テクノロジー</td><td>3月31日 *1</td></tr> <tr><td>レッドスパイダー・インク</td><td>3月31日 *1</td></tr> <tr><td>アクセス・ソウル</td><td>3月31日 *1</td></tr> <tr><td>アイビー・インフュージョン・インク</td><td>3月31日 *1</td></tr> <tr><td>他13社</td><td>3月31日 *1</td></tr> </tbody> </table> <p>*1 連結子会社の四半期決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	第1四半期 決算日	アクセス・システムズ・アメリカズ・インク	3月31日 *1	アクセス・システムズ・フランス・エス・ア・エール・エル	3月31日 *1	アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー	3月31日 *1	アクセス・チャイナ・インク	3月31日 *1	アクセス(北京)有限公司	3月31日 *1	チャイナ・モバイルソフト	3月31日 *1	モバイルソフト・テクノロジー(南京)	3月31日 *1	シーバレー・インク	3月31日 *1	シーバレー(北京)インフォメーションテクノロジー	3月31日 *1	レッドゼロ・インク	3月31日 *1	レッドゼロ(北京)テクノロジー	3月31日 *1	レッドスパイダー・インク	3月31日 *1	アクセス・ソウル	3月31日 *1	アイビー・インフュージョン・インク	3月31日 *1	他13社	3月31日 *1	<p>連結子会社の四半期決算日が四半期連結決算日と異なる会社は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>第1四半期 決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>アクセス・システムズ・アメリカズ・インク</td><td>3月31日 *1</td></tr> <tr><td>アクセス・システムズ・フランス・エス・ア・エール・エル</td><td>3月31日 *1</td></tr> <tr><td>アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー</td><td>3月31日 *1</td></tr> <tr><td>アクセス・チャイナ・インク</td><td>3月31日 *1</td></tr> <tr><td>アクセス(北京)有限公司</td><td>3月31日 *1</td></tr> <tr><td>チャイナ・モバイルソフト</td><td>3月31日 *1</td></tr> <tr><td>アクセス(南京)有限公司</td><td>3月31日 *1</td></tr> <tr><td>レッドスパイダー・ホールディングス</td><td>3月31日 *1</td></tr> <tr><td>アクセス・ソウル</td><td>3月31日 *1</td></tr> <tr><td>アイビー・インフュージョン・インク</td><td>3月31日 *1</td></tr> <tr><td>他9社</td><td>3月31日 *1</td></tr> </tbody> </table> <p>*1 連結子会社の四半期決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	第1四半期 決算日	アクセス・システムズ・アメリカズ・インク	3月31日 *1	アクセス・システムズ・フランス・エス・ア・エール・エル	3月31日 *1	アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー	3月31日 *1	アクセス・チャイナ・インク	3月31日 *1	アクセス(北京)有限公司	3月31日 *1	チャイナ・モバイルソフト	3月31日 *1	アクセス(南京)有限公司	3月31日 *1	レッドスパイダー・ホールディングス	3月31日 *1	アクセス・ソウル	3月31日 *1	アイビー・インフュージョン・インク	3月31日 *1	他9社	3月31日 *1	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>アクセス・システムズ・アメリカズ・インク</td><td>12月31日 *1</td></tr> <tr><td>アクセス・システムズ・フランス・エス・ア・エール・エル</td><td>12月31日 *1</td></tr> <tr><td>アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー</td><td>12月31日 *1</td></tr> <tr><td>アクセス・チャイナ・インク</td><td>12月31日 *1</td></tr> <tr><td>アクセス(北京)有限公司</td><td>12月31日 *1</td></tr> <tr><td>チャイナ・モバイルソフト</td><td>12月31日 *1</td></tr> <tr><td>アクセス(南京)有限公司</td><td>12月31日 *1</td></tr> <tr><td>レッドゼロ・インク</td><td>12月31日 *1</td></tr> <tr><td>レッドゼロ(北京)テクノロジー</td><td>12月31日 *1</td></tr> <tr><td>レッドスパイダー・ホールディングス</td><td>12月31日 *1</td></tr> <tr><td>アクセス・ソウル</td><td>12月31日 *1</td></tr> <tr><td>アイビー・インフュージョン・インク</td><td>12月31日 *1</td></tr> <tr><td>他10社</td><td>12月31日 *1</td></tr> </tbody> </table> <p>*1 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	アクセス・システムズ・アメリカズ・インク	12月31日 *1	アクセス・システムズ・フランス・エス・ア・エール・エル	12月31日 *1	アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー	12月31日 *1	アクセス・チャイナ・インク	12月31日 *1	アクセス(北京)有限公司	12月31日 *1	チャイナ・モバイルソフト	12月31日 *1	アクセス(南京)有限公司	12月31日 *1	レッドゼロ・インク	12月31日 *1	レッドゼロ(北京)テクノロジー	12月31日 *1	レッドスパイダー・ホールディングス	12月31日 *1	アクセス・ソウル	12月31日 *1	アイビー・インフュージョン・インク	12月31日 *1	他10社	12月31日 *1
会社名	第1四半期 決算日																																																																																						
アクセス・システムズ・アメリカズ・インク	3月31日 *1																																																																																						
アクセス・システムズ・フランス・エス・ア・エール・エル	3月31日 *1																																																																																						
アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー	3月31日 *1																																																																																						
アクセス・チャイナ・インク	3月31日 *1																																																																																						
アクセス(北京)有限公司	3月31日 *1																																																																																						
チャイナ・モバイルソフト	3月31日 *1																																																																																						
モバイルソフト・テクノロジー(南京)	3月31日 *1																																																																																						
シーバレー・インク	3月31日 *1																																																																																						
シーバレー(北京)インフォメーションテクノロジー	3月31日 *1																																																																																						
レッドゼロ・インク	3月31日 *1																																																																																						
レッドゼロ(北京)テクノロジー	3月31日 *1																																																																																						
レッドスパイダー・インク	3月31日 *1																																																																																						
アクセス・ソウル	3月31日 *1																																																																																						
アイビー・インフュージョン・インク	3月31日 *1																																																																																						
他13社	3月31日 *1																																																																																						
会社名	第1四半期 決算日																																																																																						
アクセス・システムズ・アメリカズ・インク	3月31日 *1																																																																																						
アクセス・システムズ・フランス・エス・ア・エール・エル	3月31日 *1																																																																																						
アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー	3月31日 *1																																																																																						
アクセス・チャイナ・インク	3月31日 *1																																																																																						
アクセス(北京)有限公司	3月31日 *1																																																																																						
チャイナ・モバイルソフト	3月31日 *1																																																																																						
アクセス(南京)有限公司	3月31日 *1																																																																																						
レッドスパイダー・ホールディングス	3月31日 *1																																																																																						
アクセス・ソウル	3月31日 *1																																																																																						
アイビー・インフュージョン・インク	3月31日 *1																																																																																						
他9社	3月31日 *1																																																																																						
会社名	決算日																																																																																						
アクセス・システムズ・アメリカズ・インク	12月31日 *1																																																																																						
アクセス・システムズ・フランス・エス・ア・エール・エル	12月31日 *1																																																																																						
アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー	12月31日 *1																																																																																						
アクセス・チャイナ・インク	12月31日 *1																																																																																						
アクセス(北京)有限公司	12月31日 *1																																																																																						
チャイナ・モバイルソフト	12月31日 *1																																																																																						
アクセス(南京)有限公司	12月31日 *1																																																																																						
レッドゼロ・インク	12月31日 *1																																																																																						
レッドゼロ(北京)テクノロジー	12月31日 *1																																																																																						
レッドスパイダー・ホールディングス	12月31日 *1																																																																																						
アクセス・ソウル	12月31日 *1																																																																																						
アイビー・インフュージョン・インク	12月31日 *1																																																																																						
他10社	12月31日 *1																																																																																						

項目	前第1四半期連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 第1四半期決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 当社及び国内連結子会社 建物（建物付属設備は除く） (i) 平成10年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法 (ii) 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 法人税法に規定する旧定額法 建物以外 (i) 平成10年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法 (ii) 平成19年4月1日以降に取得したもの 法人税法に規定する定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物： 3～47年 器具備品： 4～8年</p> <p>在外連結子会社 主として定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、前連結会計年度第1四半期において変更後の方法により減価償却を行った場合の影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 当社及び国内連結子会社 建物（建物付属設備は除く） (i) 平成10年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法 (ii) 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 法人税法に規定する旧定額法 建物以外 (i) 平成10年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法 (ii) 平成19年4月1日以降に取得したもの 法人税法に規定する定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物： 3～47年 器具備品： 4～8年</p> <p>在外連結子会社 主として定額法を採用しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年4月30日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価格の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 当社及び国内連結子会社 建物（建物付属設備は除く） (i) 平成10年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法 (ii) 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 法人税法に規定する旧定額法 建物以外 (i) 平成19年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法 (ii) 平成19年4月1日以降に取得したもの 法人税法に規定する定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物： 3～47年 器具備品： 4～8年</p> <p>在外連結子会社 主として定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前第1四半期連結会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年2月1日 至平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)
	<p>②無形固定資産 定額法</p> <p>なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（3～5年）に基づいて定額法によっております。ただし、米国における連結子会社については、米国会計基準により定額法を採用しております。</p> <p>ソフトウェア： 3～6.5年 その他の無形 固定資産： 1.5～5年</p> <p>③長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、会社が算定した支給見込額の当期負担額を計上しております。</p>	<p>②無形固定資産 定額法</p> <p>なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（3～5年）に基づいて定額法によっております。ただし、米国における連結子会社については、米国会計基準により定額法を採用しております。</p> <p>ソフトウェア： 4年 その他の無形 固定資産： 3～5年</p> <p>③長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 —————</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③受注損失引当金 ソフトウェアの請負契約における将来の損失に備えるため、将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについて、将来の損失発生見込額を計上しております。</p>	<p>②無形固定資産 定額法</p> <p>なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（3～5年）に基づいて定額法によっております。ただし、米国における連結子会社については、米国会計基準により定額法を採用しております。</p> <p>ソフトウェア： 3～6.5年 その他の無形 固定資産： 1.5～5年</p> <p>③長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③受注損失引当金 ソフトウェアの請負契約における将来の損失に備えるため、将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについて、将来の損失発生見込額を計上しております。 (追加情報) 当社は、受注業務の損失発生見込額につき、その重要性が増したため、当連結会計年度より仕掛品残高を上回る将来の損失見込額を引当計上することにいたしました。 この結果、従来の方法に比べ売上総利益は 817,669千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ 817,669千円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前第1四半期連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
	<p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(中間報告)(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により当期において発生していると認められる額を計上しております。 なお、米国における連結子会社は、確定拠出型の年金制度を設けております。</p> <p>⑤返品調整引当金 連結子会社の株式会社アクセス・パブリッシングは、出版物の返品による損失に備えるため、返品見込額の売買利益相当額及び返品に伴い発生する廃棄損相当額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、第1四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外支店の資産及び負債は第1四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 また、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は第1四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>④退職給付引当金 同左</p> <p>⑤返品調整引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>④退職給付引当金 同左</p> <p>⑤返品調整引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外支店の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 また、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前第1四半期連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
5. のれんの償却に関する事項	<p>のれんは、個々の投資の実態に応じた期間に渡り、均等償却しております。</p> <p>なお、償却年数は、2年から5年であります。</p>	<p>のれんは、個々の投資の実態に応じた期間に渡り、均等償却しております。</p> <p>なお、償却年数は、4年から5年であります。</p>	<p>のれんは、個々の投資の実態に応じた期間に渡り、均等償却しております。</p> <p>なお、償却年数は、2年から5年であります。</p>
6. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第1四半期連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度第1四半期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、45,656,364千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度第1四半期における四半期連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度第1四半期より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前第1四半期純損失は、それぞれ12,638千円増加しております</p>		

表示方法の変更

前第1四半期連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年4月30日)
<p>(四半期連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 無形固定資産の「連結調整勘定」につきましては、中間連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度第1四半期から「のれん」として表示しております。 2. 前連結会計年度第1四半期において流動負債の「その他」として一括表示しておりました「前受金」(前連結会計年度第1四半期末の残高は、385,792千円)は、当連結会計年度第1四半期末において負債及び純資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。 <p>(四半期連結損益計算書)</p> <p>「新株発行費」につきましては、中間連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度第1四半期から「株式交付費」として表示しております。</p> <p>(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 「連結調整勘定償却額」につきましては、中間連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度第1四半期から「のれん償却額」として表示しております。 2. 前連結会計年度第1四半期まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「前受金の増加額」(前連結会計年度第1四半期は前受金の増加額30,584千円)は、当連結会計年度第1四半期において重要性が高くなりましたため区分掲記しております。 	<p>(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度第1四半期まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「為替差損益」(前連結会計年度第1四半期は為替差損益 3,037千円)は、当連結会計年度第1四半期において重要性が高くなりましたため区分掲記しております。</p>

追加情報

前第1四半期連結会計期間(自平成19年2月1日至平成19年4月30日)

米国Unisys社との係争の和解

米国Unisys社との間でのLZW特許ライセンス契約に関する係争(裁判及び仲裁手続)につき、想定される仲裁判断の内容、今後の弁護士費用等を勘案し、Unisys社の主張を受け入れることなく、平成19年6月15日付で同社と和解いたしました。

なお、詳細につきましては、(重要な後発事象)に記載しております。

当第1四半期連結会計期間(自平成20年2月1日至平成20年4月30日)

(資本準備金の額の減少)

当社は平成20年4月22日開催の第24回定時株主総会において、子会社株式の減損等により生じた資本の欠損を填補するとともに、自己株式取得など今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保するため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の全額を減少し、同額をその他資本剰余金に振り替える決議をいたしました。減少する資本準備金の額及び資本準備金の額の減少が生ずる日は、次のとおりであります。

1. 減少する資本準備金の額
資本準備金 32,063,696,402円(全額)
2. 資本準備金の額の減少が生ずる日
平成20年5月31日

(剰余金の処分)

当社は平成20年4月22日開催の第24回定時株主総会において、会社法第452条の規定に基づき、上記振り替えの効力が生じた後のその他資本剰余金の一部を以って繰越利益剰余金を欠損填補する決議をいたしました。減少する剰余金の項目及び額並びに増加する剰余金の項目及び額は次のとおりであります。

1. 減少する剰余金の項目及びその額
その他資本剰余金 20,839,570,637円
2. 増加する剰余金の項目及びその額
繰越利益剰余金 20,839,570,637円

前連結会計年度(自平成19年2月1日至平成20年1月31日)

米国Unisys社とのLZW特許ライセンス契約に関する係争の和解について

提出会社は、Unisys社との間でのLZW特許ライセンス契約に関する係争について、平成19年6月15日付で同社と和解いたしました。

1. 訴訟・仲裁手続に至った経緯及びその内容

Unisys社は、LZW特許として知られる特許権(現在は存続期間満了により消滅)の複数の国における保有者でした。LZW特許は、GIF画像を含むデータの圧縮・伸長を対象としていました。Unisys社と当社とは、LZW特許に関して平成12年12月29日付でライセンス契約を締結しました。その後、Unisys社と当社との間で、特定の顧客に販売されたNetFront Browser及びCompact NetFront Browserに係る当社のライセンス料の支払い義務等に関連して紛争が生じました。

当社は、当該顧客がUnisys社との別のライセンス契約に基づき当社のブラウザを搭載した製品についてライセンス料を支払っていることを理由に、当社ブラウザの販売についてライセンス料を支払う義務はない等の主張を行いました。これに対して、Unisys社は、当社のブラウザ販売が第三者のライセンス契約によってカバーされることはない等の主張を行いました。平成16年9月には、当社が東京地方裁判所にUnisys社を相手取って訴訟を提起いたしました。また、平成17年には、Unisys社がアメリカ合衆国において、当社を相手取って仲裁手続開始を申し立てるとともに連邦地方裁判所に訴訟を提起いたしました。

Unisys社と当社とは、ライセンス料の支払い、損害賠償金の支払いを含むすべての両者間の係争内容について、平成19年6月15日付で和解契約を締結いたしました。

2. 和解の内容

- (1) 当社からUnisys社への6百万米ドルの支払い
- (2) すべての訴訟及び仲裁手続の取り下げ
- (3) お互いに今回の係争に関する請求権の放棄

今回の和解契約の締結及び金銭の支払いにより、いずれの当事者もなんら責任を認めるものではありません。また、当社の支払い金額は、特定の請求原因、損害又は義務と関連づけられるものでもありません。本書面に記載する以外の和解契約の詳細については、和解契約の秘密保持条項に基づき、公表を控させていただきます。

3. 当社の業績に与える影響

当社は、今回の和解により、当連結会計年度において、以下の金額を特別損失として計上しております。

和解金：	718,800千円
弁護士費用等：	167,966千円
合計：	886,766千円

LZW特許は既に存続期間満了により消滅しているため、今後の当社の事業にはなんらの影響もありません。

(5) 注記事項等

(四半期連結貸借対照表関係)

前第1四半期連結会計期間末 (平成19年4月30日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年4月30日)	前連結会計年度 (平成20年1月31日)
*1 有形固定資産の減価償却累計額 1,981,561千円	*1 有形固定資産の減価償却累計額 2,159,596千円	*1 有形固定資産の減価償却累計額 2,236,289千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年2月1日 至平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)																		
*1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給与手当 108,414千円 研究開発費 2,114,639千円 貸倒引当金繰入額 22,880千円 賞与引当金繰入額 25,552千円 のれん償却額 2,779,476千円	*1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給与手当 854,681千円 研究開発費 1,501,671千円 賞与引当金繰入額 19,504千円	*1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給与手当 3,685,709千円 研究開発費 6,977,621千円 貸倒引当金繰入額 65,955千円 賞与引当金繰入額 29,968千円 のれん償却額 11,115,871千円 減価償却費 2,894,288千円																		
*2 _____	*2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 ソフトウェア 3,211千円	*2 _____																		
*3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 器具備品 3,690千円	*3 _____	*3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 器具備品 4,586千円 ソフトウェア 90千円																		
*4 _____	*4 _____	*4 減損損失 当社グループは、当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。																		
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>シーバレー・インクグループ(イギリス領ケイマン島他)</td> <td>事務所用設備</td> <td>器具備品</td> </tr> <tr> <td></td> <td>—</td> <td>のれん</td> </tr> <tr> <td>アクセス・システムズ・アメリカズ・インク(米国カリフォルニア州)</td> <td>買収に伴い認識された無形固定資産</td> <td>無形固定資産</td> </tr> <tr> <td>株式会社ACCESS北海道(北海道札幌市)</td> <td>—</td> <td>のれん</td> </tr> <tr> <td>レッドゼロ・インクグループ(中国北京市)</td> <td>事務所用設備 他</td> <td>器具備品 投資その他の資産</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	シーバレー・インクグループ(イギリス領ケイマン島他)	事務所用設備	器具備品		—	のれん	アクセス・システムズ・アメリカズ・インク(米国カリフォルニア州)	買収に伴い認識された無形固定資産	無形固定資産	株式会社ACCESS北海道(北海道札幌市)	—	のれん	レッドゼロ・インクグループ(中国北京市)	事務所用設備 他	器具備品 投資その他の資産
場所	用途	種類																		
シーバレー・インクグループ(イギリス領ケイマン島他)	事務所用設備	器具備品																		
	—	のれん																		
アクセス・システムズ・アメリカズ・インク(米国カリフォルニア州)	買収に伴い認識された無形固定資産	無形固定資産																		
株式会社ACCESS北海道(北海道札幌市)	—	のれん																		
レッドゼロ・インクグループ(中国北京市)	事務所用設備 他	器具備品 投資その他の資産																		

前第1四半期連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
		<p>当社グループは、独立した最小の損益管理単位を識別してグルーピングを行っております。</p> <p>シーバレー・インクグループ（イギリス領ケイマン島他）における事務所用設備については、将来キャッシュ・フローの減少見込等により、現在の帳簿価額を回収可能価額まで減損処理いたしました。また、のれんについては、株式取得時に策定した事業計画において当初想定した収益見込が減少したため、減損処理を行いました。</p> <p>アクセス・システムズ・アメリカズ・インク（米国カリフォルニア州）における買収に伴い認識された無形固定資産については、株式取得時に策定した同社グループ単独の事業計画において当初想定していた収益見込が減少したため回収可能価額まで減損処理しております。</p> <p>株式会社ACCESS北海道（北海道札幌市）に係るのれんについては、解散を決議したため、減損処理を行いました。</p> <p>レッドゼロ・インクグループ（中国北京市他）における事務所用設備他については、使用価値が無くなったため全額を減損処理しております。</p> <p>その結果、減損損失（2,809,910千円）を特別損失に計上しました。その内訳は、器具備品23,819千円、のれん45,243千円、ソフトウェア2,257,316千円、その他無形固定資産472,771千円、投資その他の資産10,759千円です。</p> <p>なお、シーバレー・インクグループ（イギリス領ケイマン島他）及びレッドゼロ・インクグループ（中国北京市他）の事務所用設備他については、回収可能価額を使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスのため割引計算を行っておりません。また、アクセス・システムズ・アメリカズ・インク（米国カリフォルニア州）の買収に伴い認識された無形固定資産については、回収可能価額を使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを17%で割引いております。</p>

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

前第1四半期連結会計期間(自平成19年2月1日至平成19年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当第1四半期連結会計 期間増加株式数 (株)	当第1四半期連結会計 期間減少株式数 (株)	当第1四半期連結会計 期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)	391,449.19	72	—	391,521.19
合計	391,449.19	72	—	391,521.19
自己株式				
普通株式	11.19	—	—	11.19
合計	11.19	—	—	11.19

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加は、新株予約権の権利行使による新株の発行72株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当第1四半期連結会計期間末残高 (千円)
提出会社	平成12年新株引受権	—
	平成13年新株引受権	—
	平成14年新株予約権	—
	平成15年新株予約権	—
	平成16年新株予約権(注)	51,252
	平成18年新株予約権①(注)	87,326
	平成18年新株予約権②(注)	4,009
	平成19年新株予約権	12,638

(注) 米国会社役員及び従業員に付与した新株予約権(ストック・オプション)を米国会計基準に基づいて計上したものであります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間（自 平成20年2月1日 至 平成20年4月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当第1四半期連結会計 期間増加株式数 (株)	当第1四半期連結会計 期間減少株式数 (株)	当第1四半期連結会計 期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)	391,611.19	45	—	391,656.19
合計	391,611.19	45	—	391,656.19
自己株式				
普通株式	11.19	—	—	11.19
合計	11.19	—	—	11.19

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加は、新株予約権の権利行使による新株の発行45株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当第1四半期連結会計期間末残高 (千円)
提出会社	平成12年新株引受権	—
	平成13年新株引受権	—
	平成14年新株予約権	—
	平成15年新株予約権	—
	平成16年新株予約権①(注)	43,541
	平成18年新株予約権②(注)	140,814
	平成18年新株予約権(注)	5,388
	平成19年新株予約権	88,097

(注) 米国子会社役員及び従業員に付与した新株予約権(ストック・オプション)を米国会計基準に基づいて計上したものであります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当連結会計年度増加株式 数 (株)	当連結会計年度減少株式 数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)	391,449.19	162	—	391,611.19
合計	391,449.19	162	—	391,611.19
自己株式				
普通株式	11.19	—	—	11.19
合計	11.19	—	—	11.19

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加は、新株予約権の権利行使による新株の発行162株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高 (千円)
提出会社	平成12年新株引受権	—
	平成13年新株引受権	—
	平成14年新株予約権	—
	平成15年新株予約権	—
	平成16年新株予約権(注)1	49,608
	平成18年新株予約権①(注)1	141,394
	平成18年新株予約権②(注)1.2	5,956
	平成19年新株予約権(注)2	70,997

(注) 1. 米子子会社役員及び従業員に付与した新株予約権を米国会計基準に基づいて計上したものであります。

2. 上記の新株予約権のうち、平成18年新株予約権②および平成19年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
<p>*1 現金及び現金同等物の四半期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年4月30日現在)</p> <p>現金及び預金 11,409,421千円 有価証券 6,543,222千円 (マネー・マーケット・ファンド) 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 Δ1,300,000千円 現金及び現金同等物 <u>16,652,643千円</u></p>	<p>*1 現金及び現金同等物の四半期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年4月30日現在)</p> <p>現金及び預金 16,140,246千円 有価証券 1,083,098千円 (マネー・マーケット・ファンド) 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 Δ1,011千円 現金及び現金同等物 <u>17,222,334千円</u></p>	<p>*1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年1月31日現在)</p> <p>現金及び預金 12,888,624千円 有価証券 381,083千円 (マネー・マーケット・ファンド) 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 Δ26,798千円 現金及び現金同等物 <u>13,242,909千円</u></p>

(リース取引関係)

前第1四半期連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
内容の重要性が乏しく、リース契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、記載を省略しております。	同左	同左

(有価証券関係)

前第1四半期連結会計期間末(平成19年4月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	310,350	488,450	178,100
(2) 債券			
国債・地方債等	1,243,493	1,243,574	81
社債	6,665,017	6,703,783	38,765
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	8,218,860	8,435,808	216,947

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	四半期連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	6,876
投資事業有限責任組合出資金	9,638
マネー・マーケット・ファンド	6,543,222
国債	395,467

(注) 発行会社の財政状況の悪化により実質価格が帳簿価格に比べて著しく下落した場合は、相当の減損処理を実施しております。

当第1四半期連結会計期間末(平成20年4月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	130,835	346,753	215,918
(2) 債券			
国債・地方債等	304,051	308,013	3,962
社債	3,881,235	3,826,237	△54,997
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	4,316,121	4,481,004	164,883

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	四半期連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	287,675
投資事業有限責任組合出資金	8,538
マネー・マーケット・ファンド	1,083,098
新株予約権付社債	104,140

(注) 発行会社の財政状況の悪化により実質価格が帳簿価格に比べて著しく下落した場合は、相当の減損処理を実施しております。

前連結会計年度(平成20年1月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	130,835	329,335	198,500
(2) 債券			
国債・地方債等	746,283	748,737	2,453
社債	3,529,454	3,563,679	34,224
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	4,406,573	4,641,751	235,177

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	310,355
投資事業有限責任組合出資金	8,723
新株予約権付社債	106,400
マネー・マーケット・ファンド	381,083
社債	2,060,407

(デリバティブ取引関係)

前第1四半期連結会計期間末(平成19年4月30日現在)

デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間末(平成20年4月30日現在)

デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(平成20年1月31日現在)

デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前第1四半期連結会計期間(自平成19年2月1日至平成19年4月30日)

1. スtock・オプションの内容及び規模

当連結会計年度第1四半期において付与しているストック・オプションは、以下のとおりであります。

	平成19年新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社社外取締役 3名
	当社従業員 118名
	当社子会社従業員 5名
	当社子会社(当社国内完全子会社 ではない子会社)取締役 1名
	当社子会社(当社国内完全子会社 ではない子会社)従業員 118名
ストック・オプションの付与数	普通株式 1,094株
付与日	平成19年3月6日
権利確定条件	付与日から権利確定日まで継続して在籍していること及び段階的に権利行使が可能となる条件が付されております。細目については当社と付与対象者の間で締結する「新株予約権割当契約」に定めております。
対象勤務期間	平成19年3月6日から権利確定日まで。なお、権利確定日は、段階的な権利行使期間に応じて定められ、最終の権利行使期間の開始日は平成26年2月26日であります。
権利行使期間	平成20年4月27日から平成28年4月26日まで
権利行使価格(円)	611,377
付与日における公正な評価単価(円)	
a(注)	268,764
b(注)	298,485
c(注)	309,288
d(注)	319,408
e(注)	328,810
f(注)	337,656

(注) 以下の権利行使可能期間毎に算定を行っております。

- a 平成20年4月27日から平成28年4月26日まで
- b 平成22年2月26日から平成28年4月26日まで
- c 平成23年2月26日から平成28年4月26日まで
- d 平成24年2月26日から平成28年4月26日まで
- e 平成25年2月26日から平成28年4月26日まで
- f 平成26年2月26日から平成28年4月26日まで

2. 四半期連結財務諸表への影響額

提出会社分

当連結会計年度第1四半期における費用計上額及び科目名

売上原価	3,782千円
販売費及び一般管理費	△8,041千円

当第1四半期連結会計期間(自平成19年2月1日至平成19年4月30日)

1. スtock・オプションの内容及び規模

当連結会計年度第1四半期においては、ストック・オプションを付与しておりません。

2. 四半期連結財務諸表への影響額

提出会社分

当連結会計年度第1四半期における費用計上額及び科目名

売上原価	5,326千円
販売費及び一般管理費	29,001千円

前連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

1. ストック・オプションの内容及び規模

当連結会計年度において付与しているストック・オプションは、以下のとおりであります。

	平成19年新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社社外取締役 3名 当社従業員 118名 当社子会社従業員 5名 当社子会社(当社国内完全子会社 ではない子会社)取締役 1名 当社子会社(当社国内完全子会社 ではない子会社)従業員 118名
ストック・オプションの付与数	普通株式 1,094株
付与日	平成19年3月6日
権利確定条件	付与日から権利確定日まで継続して在籍していること及び段階的に権利行使が可能となる条件が付されております。細目については当社と付与対象者の間で締結する「新株予約権割当契約」に定めております。
対象勤務期間	平成19年3月6日から権利確定日まで。なお、権利確定日は、段階的な権利行使期間に応じて定められ、最終の権利行使期間の開始日は平成26年2月26日であります。
権利行使期間	平成20年4月27日から平成28年4月26日まで
権利行使価格(円)	611,377
付与日における公正な評価単価(円)	
a(注)	268,764
b(注)	298,485
c(注)	309,288
d(注)	319,408
e(注)	328,810
f(注)	337,656

(注) 以下の権利行使可能期間毎に算定を行っております。

- a 平成20年4月27日から平成28年4月26日まで
- b 平成22年2月26日から平成28年4月26日まで
- c 平成23年2月26日から平成28年4月26日まで
- d 平成24年2月26日から平成28年4月26日まで
- e 平成25年2月26日から平成28年4月26日まで
- f 平成26年2月26日から平成28年4月26日まで

2. 連結財務諸表への影響額

提出会社分

当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価 21,694千円

販売費及び一般管理費 92,046千円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年4月30日)

	ソフトウェアの 受託開発事業 (千円)	コンテンツ系事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,214,555	428,838	5,643,393	—	5,643,393
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	380	380	(380)	—
計	5,214,555	429,219	5,643,774	(380)	5,643,393
営業費用	9,584,573	577,194	10,161,768	(380)	10,161,387
営業利益 (△損失)	△4,370,018	△147,975	△4,517,997	—	△4,517,994

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ソフトウェアの受託開発事業	non-PC端末にインターネット閲覧機能、メール機能等を備えさせるためのソフトウェアの開発、コンサルティング等
コンテンツ系事業	月刊誌「東京カレンダー」の編集、発行及び携帯向けコンテンツ制作等

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年4月30日)

	ソフトウェアの 受託開発事業 (千円)	コンテンツ系事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,958,213	384,586	4,342,800	—	4,342,800
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	309	309	(309)	—
計	3,958,213	384,896	4,343,109	(309)	4,342,800
営業費用	4,896,270	605,834	5,502,104	(309)	5,501,795
営業利益 (△損失)	△938,057	△220,938	△1,158,995	—	△1,158,995

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ソフトウェアの受託開発事業	non-PC端末にインターネット閲覧機能、メール機能等を備えさせるためのソフトウェアの開発、コンサルティング等
コンテンツ系事業	月刊誌「東京カレンダー」の編集、発行及び携帯向けコンテンツ制作等

前連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

	ソフトウェアの 受託開発事業 (千円)	コンテンツ系事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	28,326,246	1,953,158	30,279,405	—	30,279,405
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,580	1,580	(1,580)	—
計	28,326,246	1,954,739	30,280,985	(1,580)	30,279,405
営業費用	39,098,964	2,438,612	41,537,577	(1,580)	41,535,997
営業利益(△損失)	△10,772,718	△483,873	△11,256,592	—	△11,256,592

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ソフトウェアの受託開発事業	non-PC端末にインターネット閲覧機能、メール機能等を備えさせるためのソフトウェアの開発、コンサルティング等
コンテンツ系事業	月刊誌「東京カレンダー」の編集、発行及び携帯向けコンテンツ制作等

3. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. (4) 重要な引当金の計上基準③受注損失引当金」の追加情報に記載のとおり、当連結会計年度より受注損失引当金を計上しております。この引当金の計上により、「ソフトウェアの受託開発事業」の営業費用が817,669千円増加し、営業損失が同額増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結会計期間（自 平成19年2月1日 至 平成19年4月30日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,493,593	1,825,911	171,132	152,810	5,643,393	—	5,643,393
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	68,784	24,768	379,348	320,864	793,765	(793,765)	—
計	3,562,323	1,850,679	550,481	473,674	6,437,159	(793,765)	5,643,393
営業費用	3,843,653	5,709,127	595,433	856,065	11,004,279	(842,891)	10,161,387
営業利益（△損失）	△281,329	△3,858,447	△44,952	△382,390	△4,567,119	49,125	△4,517,994

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

なお、前連結会計年度第1四半期に「その他」に含めて表示しておりました「アジア」につきましては、当該セグメントの重要性が増したため、区分掲記しております。前連結会計年度第1四半期における「アジア」の売上高は135,658千円、営業損失は303,155千円であります。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

米国
欧州
アジア

当第1四半期連結会計期間（自 平成20年2月1日 至 平成20年4月30日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,589,835	445,879	208,553	98,530	4,342,800	—	4,342,800
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	37,506	797,666	323,695	537,403	1,696,272	(1,696,272)	—
計	3,627,342	1,243,546	532,249	635,934	6,039,072	(1,696,272)	4,342,800
営業費用	4,439,191	1,632,007	674,180	744,021	7,489,401	(1,987,606)	5,501,795
営業利益（△損失）	△811,849	△388,461	△141,931	△108,087	△1,450,329	291,333	△1,158,995

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

米国
欧州
アジア

前連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	21,368,165	6,854,763	1,312,292	744,183	30,279,405	—	30,279,405
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	484,314	1,055,197	1,361,261	2,057,616	4,958,389	(4,959,389)	—
計	21,852,480	7,909,961	2,673,553	2,801,799	35,237,794	(4,958,389)	30,279,405
営業費用	19,175,973	20,904,435	2,862,783	3,927,350	46,870,542	(5,334,544)	41,535,997
営業利益(△損失)	2,676,507	△12,994,473	△189,230	△1,125,550	△11,632,747	376,155	△11,256,592

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

米国

欧州

アジア

3. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. (4) 重要な引当金の計上基準③受注損失引当金」の追加情報に記載のとおり、当連結会計年度より受注損失引当金を計上しております。この引当金の計上により、「日本」の営業費用が817,669千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結会計期間（自 平成19年2月1日 至 平成19年4月30日）

	アジア	米国	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	1,074,251	1,456,125	280,744	2,811,122
II 連結売上高（千円）	—	—	—	5,643,393
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	19.0	25.8	5.0	49.8

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

なお、その他の地域に属する国又は地域は北米（米国を除く）・南米、欧州、ニュージーランド
であります。

当第1四半期連結会計期間（自 平成20年2月1日 至 平成20年4月30日）

	アジア	米国	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	620,735	337,838	118,109	1,076,682
II 連結売上高（千円）	—	—	—	4,342,800
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.3	7.8	2.7	24.8

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

なお、その他の地域に属する国又は地域は北米（米国を除く）・南米、欧州であります。

前連結会計年度（自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日）

	アジア	米国	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	5,319,081	5,814,138	2,101,914	13,235,133
II 連結売上高（千円）	—	—	—	30,279,405
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	17.6	19.2	6.9	43.7

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

なお、その他の地域に属する国又は地域は北米（米国を除く）・南米、欧州、ニュージーランド、アフリカであります。

(1株当たり情報)

前第1四半期連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
1株当たり純資産額 116,616.09円 1株当たり第1四半期純損失金額 13,248.09円 なお、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり第1四半期純損失であるため記載していません。	1株当たり純資産額 82,093.82円 1株当たり第1四半期純損失金額 2,317.78円 同左	1株当たり純資産額 87,954.09円 1株当たり当期純利益金額 40,248.91円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結会計期間末 (平成19年4月30日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年4月30日)	前連結会計年度 (平成20年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	46,370,748	32,858,091	35,289,070
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	714,383	706,455	846,249
(うち新株予約権)	(155,226)	(277,842)	(267,957)
(うち少数株主持分)	(559,156)	(428,612)	(578,292)
普通株式に係る第1四半期末(期末)の純資産額(千円)	45,656,364	32,151,635	34,442,820
1株当たり純資産額の算定に用いられた第1四半期末(期末)の普通株式の数(株)	391,510	391,645	391,600

2. 1株当たり第1四半期（当期）純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり第1四半期（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
1株当たり第1四半期（当期）純損失金額			
第1四半期（当期）純損失（千円）	5,186,142	907,691	15,758,215
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—	—
普通株式に係る第1四半期（当期）純損失（千円）	5,186,142	907,691	15,758,215
期中平均株式数（株）	391,463.42	391,620.67	391,519.11
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額			
第1四半期（当期）純利益調整額（千円）	—	—	—
普通株式増加数（株）	—	—	—
（うち新株予約権（旧商法第280条ノ19の規定に基づくもの））	(—)	(—)	(—)
（うち新株予約権（旧商法第280条ノ20及び21の規定に基づくもの））	(—)	(—)	(—)
（うち新株予約権（会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づくもの））	(—)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第1四半期（当期）純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株予約権2種類（新株予約権の目的となる株式の数2,027株）。旧商法第280条ノ20及び21の規定に基づく新株予約権5種類（新株予約権の数3,935個、目的となる株式の数8,457株）。会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権1種類（新株予約権の数1,077個、目的となる株式の数1,077株）。	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株予約権2種類（新株予約権の目的となる株式の数1,932株）。旧商法第280条ノ20及び21の規定に基づく新株予約権5種類（新株予約権の数3,374個、目的となる株式の数7,254株）。会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権1種類（新株予約権の数964個、目的となる株式の数964株）。	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株予約権2種類（新株予約権の目的となる株式の数2,027株）。旧商法第280条ノ20及び21の規定に基づく新株予約権5種類（新株予約権の数3,526個、目的となる株式の数7,578株）。会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権1種類（新株予約権の数983個、目的となる株式の数983株）。

(重要な後発事象)

前第1四半期連結会計期間(自平成19年2月1日至平成19年4月30日)

米国Unisys社とのLZW特許ライセンス契約に関する係争の和解について

提出会社は、Unisys社との間でのLZW特許ライセンス契約に関する係争について、同社と和解することに合意いたしました。

1. 訴訟・仲裁手続に至った経緯及びその内容

Unisys社は、LZW特許として知られる特許権(現在は存続期間満了により消滅)の複数の国における保有者でした。LZW特許は、GIF画像を含むデータの圧縮・伸長を対象としていました。Unisys社と当社とは、LZW特許に関して平成12年12月29日付でライセンス契約を締結しました。その後、Unisys社と当社との間で、特定の顧客に販売されたNetFront® Browser及びCompact NetFront Browserに係る当社のライセンス料の支払い義務等に関連して紛争が生じました。

当社は、当該顧客がUnisys社との別のライセンス契約に基づき当社のブラウザを搭載した製品についてライセンス料を支払っていることを理由に、当社ブラウザの販売についてライセンス料を支払う義務はない等の主張を行いました。これに対して、Unisys社は、当社のブラウザ販売が第三者のライセンス契約によってカバーされることはない等の主張を行いました。平成16年9月には、当社が東京地方裁判所にUnisys社を相手取って訴訟を提起いたしました。また、平成17年には、Unisys社がアメリカ合衆国において、当社を相手取って仲裁手続開始を申し立てるとともに連邦地方裁判所に訴訟を提起いたしました。

Unisys社と当社とは、ライセンス料の支払い、損害賠償金の支払いを含むすべての両者間の係争内容について、平成19年6月15日付で和解契約を締結いたしました。

2. 和解の内容

- (1) 当社からUnisys社への6百万米ドルの支払い
- (2) すべての訴訟及び仲裁手続の取り下げ
- (3) お互いに今回の係争に関する請求権の放棄

今回の和解契約の締結及び金銭の支払いにより、いずれの当事者もなんら責任を認めるものではありません。また、当社の支払い金額は、特定の請求原因、損害又は義務と関連づけられるものでもありません。本書面に記載する以外の和解契約の詳細については、和解契約の秘密保持条項に基づき、公表を控えさせていただきます。

3. 当社の業績に与える影響

当社は、今回の和解により、当連結会計年度第1四半期において、以下の金額を特別損失として計上しております。

和解金：	718,800 千円
弁護士費用等：	167,966 千円
合計：	886,766 千円

LZW特許は既に存続期間満了により消滅しているため、今後の当社の事業にはなんらの影響もありません。

当第1四半期連結会計期間(自平成20年2月1日至平成20年4月30日)

ヨーロッパ地域統括子会社の設立

当社は以前よりグループ経営の効率化を図るべくグループ会社の再編を進めて参りました。その一環として、ヨーロッパ地域の再編に関しては、まず欧州地域全体の事業を統括する機能を持つ地域統括子会社を平成20年5月26日に設立いたしました。

既存の子会社であるアクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー(ドイツ)やアクセス・システムズ・フランス・エス・ア・エール・エル(フランス)を順次当地域統括子会社の傘下におくことよってヨーロッパ地域内における持株会社制に移行いたします。

今後のヨーロッパ市場においてより競争力を高めるためには欧州地域内の子会社間連携を強め、管理機能の共通化等の効率化を図る必要があると考えており、将来の事業拡大を見据え、この機会に経営基盤の強化を図ることを決定いたしました。

名称： ACCESS Systems Europe Holdings
 設立時期： 平成20年5月26日
 事業内容： ソフトウェアの開発・設計・販売等
 出資額： 1,100万ユーロ
 持株割合： 100.0%

前連結会計年度(自平成19年2月1日至平成20年1月31日)

資本準備金の額の減少

当社は平成20年4月22日開催の第24回定時株主総会において、子会社株式の減損等により生じた資本の欠損を填補するとともに、自己株式取得など今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保するため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の全額を減少し、同額をその他資本剰余金に振り替える決議をいたしました。減少する資本準備金の額及び資本準備金の額の減少がその効力を生ずる日は、次のとおりであります。

1. 減少する資本準備金の額
資本準備金 32,063,696,402円(全額)
2. 資本準備金の額の減少が効力を生ずる日
平成20年5月31日

剰余金の処分

当社は平成20年4月22日開催の第24回定時株主総会において、会社法第452条の規定に基づき、上記振り替えの効力が生じた後のその他資本剰余金の一部を以って繰越利益剰余金を欠損填補する決議をいたしました。減少する剰余金の項目及び額並びに増加する剰余金の項目及び額は次のとおりであります。

1. 減少する剰余金の項目及びその額
その他資本剰余金 20,839,570,637円
2. 増加する剰余金の項目及びその額
繰越利益剰余金 20,839,570,637円

6. 四半期個別財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成19年4月30日)		当第1四半期会計期間末 (平成20年4月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年1月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		8,669,717		10,076,905		8,028,602	
2. 受取手形		10,412		—		—	
3. 売掛金		4,262,302		4,338,994		10,004,114	
4. たな卸資産		1,020,914		875,721		248,138	
5. 繰延税金資産		695,725		947,896		687,253	
6. その他	* 2	1,482,495		2,526,933		1,034,776	
貸倒引当金		△3,084		△58,105		△29,409	
流動資産合計		16,138,483	22.7	18,708,346	41.2	19,973,476	42.8
II 固定資産							
1. 有形固定資産	* 1	539,837		566,966		530,020	
2. 無形固定資産							
(1) 知的財産権	* 3	—		2,374,289		2,620,516	
(2) その他		331,552	331,552	635,143	3,009,433	493,198	3,113,714
3. 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		51,055,815		19,522,218		19,522,218	
(2) 関係会社長期貸付金		689,400		330,000		106,400	
(3) 繰延税金資産		35,384		243,762		175,178	
(4) その他		2,246,052		3,149,614		3,425,025	
貸倒引当金		—		△142,652		△142,652	
投資その他の資産合計		54,026,653		23,102,942		23,086,168	
固定資産合計		54,898,043	77.3	26,679,342	58.8	26,729,903	57.2
資産合計		71,036,527	100.0	45,387,689	100.0	46,703,379	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		1,002,689		943,514		749,622	
2. 未払法人税等		18,614		1,486		852,591	
3. 賞与引当金		260,929		288,660		189,379	
4. 受注損失引当金		—		366,268		817,669	
5. その他	* 2	2,011,251		1,353,503		1,202,175	
流動負債合計		3,293,485	4.7	2,953,433	6.5	3,811,438	8.2
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		165,487		179,837		168,461	
2. 投資損失引当金		27,090		101,544		—	
3. その他		41,366		—		—	
固定負債合計		233,943	0.3	281,381	0.6	168,461	0.3
負債合計		3,527,429	5.0	3,234,814	7.1	3,979,900	8.5

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成19年4月30日)		当第1四半期会計期間末 (平成20年4月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年1月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		31,375,857	44.2	31,382,991	69.1	31,379,987	67.2
2. 資本剰余金							
資本準備金		32,059,566		32,066,700		32,063,696	
資本剰余金合計		32,059,566	45.1	32,066,700	70.7	32,063,696	68.6
3. 利益剰余金							
その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		3,964,061		△21,418,841		△20,839,570	
利益剰余金合計		3,964,061	5.6	△21,418,841	△47.2	△20,839,570	△44.6
4. 自己株式		△8,874	△0.0	△8,874	△0.0	△8,874	△0.0
株主資本合計		67,390,610	94.9	42,021,975	92.6	42,595,238	91.2
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価 差額金		105,849	0.1	42,446	0.1	57,242	0.1
評価・換算差額等 合計		105,849	0.1	42,446	0.1	57,242	0.1
III 新株予約権		12,638	0.0	88,453	0.2	70,997	0.2
純資産合計		67,509,098	95.0	42,152,875	92.9	42,723,478	91.5
負債純資産合計		71,036,527	100.0	45,387,689	100.0	46,703,379	100.0

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年4月30日)		当第1四半期会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年4月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			3,209,069	100.0		3,265,040	100.0		20,211,997	100.0
II 売上原価			1,638,863	51.1		939,087	28.8		10,213,455	50.5
売上総利益			1,570,205	48.9		2,325,953	71.2		9,998,542	49.5
III 販売費及び一般管理費			1,810,767	56.4		3,030,083	92.8		7,342,338	36.3
営業利益 (△損失)			△240,561	△7.5		△704,130	△21.6		2,656,203	13.2
IV 営業外収益	* 1		14,009	0.4		60,212	1.9		126,321	0.6
V 営業外費用	* 2		18,589	0.5		139,941	4.3		669,399	3.3
経常利益 (△損失)			△245,142	△7.6		△783,859	△24.0		2,113,126	10.5
VI 特別利益	* 3		3,557	0.1		2,004	0.1		827,676	4.1
VII 特別損失	* 4		917,118	28.6		132,244	4.1		27,954,130	138.4
税引前第1四半期 (当期)純利益 (△ 損失)			△1,158,703	△36.1		△914,099	△28.0		△25,013,328	△123.8
法人税、住民税及び 事業税		34,053			1,486			1,122,524		
法人税等調整額		△462,445	△428,391	△13.4	△336,315	△334,828	△10.3	△601,908	520,616	2.5
第1四半期(当期) 純利益 (△損失)			△730,312	△22.7		△579,270	△17.7		△25,533,944	△126.3

(3) 四半期株主資本等変動計算書

前第1四半期会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年4月30日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成19年1月31日 残高 (千円)	31,369,702	32,053,410	32,053,410	4,694,373	4,694,373	△8,874	68,108,612
第1四半期会計期間中の変動額							
新株の発行	6,155	6,155	6,155				12,310
第1四半期純利益 (△損失)				△730,312	△730,312		△730,312
株主資本以外の項目の第1 四半期会計期間中の変動額 (純額)							
第1四半期会計期間中の変動 額合計 (千円)	6,155	6,155	6,155	△730,312	△730,312	—	△718,001
平成19年4月30日 残高 (千円)	31,375,857	32,059,566	32,059,566	3,964,061	3,964,061	△8,874	67,390,610

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計		
平成19年1月31日 残高 (千円)	348,137	348,137	—	68,456,749
第1四半期会計期間中の変動 額				
新株の発行				12,310
第1四半期純利益 (△損失)				△730,312
株主資本以外の項目の第1 四半期会計期間中の変動額 (純額)	△242,288	△242,288	12,638	△229,649
第1四半期会計期間中の変動 額合計 (千円)	△242,288	△242,288	12,638	△947,651
平成19年4月30日 残高 (千円)	105,849	105,849	12,638	67,509,098

当第1四半期会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年4月30日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成20年1月31日 残高 (千円)	31,379,987	32,063,696	32,063,696	△20,839,570	△20,839,570	△8,874	42,595,238
第1四半期会計期間中の変動額							
新株の発行	3,003	3,003	3,003				6,007
第1四半期純利益 (△損失)				△579,270	△579,270		△579,270
株主資本以外の項目の第1 四半期会計期間中の変動額 (純額)							
第1四半期会計期間中の変動 額合計 (千円)	3,003	3,003	3,003	△579,270	△579,270	—	△573,263
平成20年4月30日 残高 (千円)	31,382,991	32,066,700	32,066,700	△21,418,841	△21,418,841	△8,874	42,021,975

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計		
平成20年1月31日 残高 (千円)	57,242	57,242	70,997	42,723,478
第1四半期会計期間中の変動 額				
新株の発行				6,007
第1四半期純利益 (△損失)				△579,270
株主資本以外の項目の第1 四半期会計期間中の変動額 (純額)	△14,796	△14,796	17,455	2,659
第1四半期会計期間中の変動 額合計 (千円)	△14,796	△14,796	17,455	△570,603
平成20年4月30日 残高 (千円)	42,446	42,446	88,453	42,152,875

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成19年1月31日 残高 (千円)	31,369,702	32,053,410	32,053,410	4,694,373	4,694,373	△8,874	68,108,612
事業年度中の変動額							
新株の発行	10,285	10,285	10,285				20,570
当期純利益 (△損失)				△25,533,944	△25,533,944		△25,533,944
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額 (純額)							
事業年度中の変動額合計 (千円)	10,285	10,285	10,285	△25,533,944	△25,533,944	-	△25,513,373
平成20年1月31日 残高 (千円)	31,379,987	32,063,696	32,063,696	△20,839,570	△20,839,570	△8,874	42,595,238

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計		
平成19年1月31日 残高 (千円)	348,137	348,137	-	68,456,749
事業年度中の変動額				
新株の発行				20,570
当期純利益 (△損失)				△25,533,944
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額 (純額)	△290,895	△290,895	70,997	△219,897
事業年度中の変動額合計 (千円)	△290,895	△290,895	70,997	△25,733,270
平成20年1月31日 残高 (千円)	57,242	57,242	70,997	42,723,478

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第1四半期会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年4月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年4月30日)	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物付属設備は除く)</p> <p>①平成10年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法</p> <p>②平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 法人税法に規定する旧定額法 建物以外</p> <p>①平成19年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法</p> <p>②平成19年4月1日以降に取得したもの 法人税法に規定する定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物： 3～47年 器具備品： 4～8年 (会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、前第1四半期において変更後の方法により減価償却を行った場合の影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物付属設備は除く)</p> <p>①平成10年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法</p> <p>②平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 法人税法に規定する旧定額法 建物以外</p> <p>①平成19年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法</p> <p>②平成19年4月1日以降に取得したもの 法人税法に規定する定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物： 3～47年 器具備品： 4～8年 (追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年4月30日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価格の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物付属設備は除く)</p> <p>①平成10年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法</p> <p>②平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 法人税法に規定する旧定額法 建物以外</p> <p>①平成19年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法</p> <p>②平成19年4月1日以降に取得したもの 法人税法に規定する定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物： 3～47年 器具備品： 4～8年 (会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前第1四半期会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年4月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年4月30日)	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
<p>3. 繰延資産の処理方法</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（3～5年）に基づいて定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、第1四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外支店の資産及び負債は第1四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 ①市場販売目的のソフトウェア 見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。</p> <p>②自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（3～5年）に基づいて定額法によっております。</p> <p>③知的財産権 3年間の定額法によっております。</p> <p>④その他の無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 ①市場販売目的のソフトウェア 見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。</p> <p>②自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（3～5年）に基づいて定額法によっております。</p> <p>③知的財産権 3年間の定額法によっております。</p> <p>④その他の無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外支店の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

項目	前第1四半期会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年4月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年4月30日)	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支払に備えるため、会社が算定した支給見込額の当第1四半期負担額を計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(中間報告)(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により、当第1四半期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 投資損失引当金 子会社への投資等に係る損失に備えるため、対象会社の資産内容等を勘案した損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 受注損失引当金 ソフトウェアの請負契約における将来の損失に備えるため、将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについて、将来の損失発生見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 投資損失引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支払に備えるため、会社が算定した支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 受注損失引当金 ソフトウェアの請負契約における将来の損失に備えるため、将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについて、将来の損失発生見込額を計上しております。 (追加情報) 当社は、受注業務の損失発生見込額につき、その重要性が増したため、当事業年度より仕掛品残高を上回る将来の損失見込額を引当計上することにいたしました。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(中間報告)(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により、計上しております。</p> <p>(5) _____</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
7. その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第1四半期会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年4月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年4月30日)	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当第1四半期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、67,496,459千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当第1四半期における貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当第1四半期より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>これにより営業損失、経常損失及び税引前第1四半期純損失は、それぞれ12,638千円増加しております。</p>		

追加情報

前第1四半期会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年4月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年4月30日)	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
<p>(米国Unisys社との係争の和解)</p> <p>米国Unisys社との間でのLZW特許ライセンス契約に関する係争(裁判及び仲裁手続)につき、想定される仲裁判断の内容、今後の弁護士費用等を勘案し、Unisys社の主張を受け入れることなく、平成19年6月15日付で同社と和解いたしました。</p> <p>なお、詳細につきましては、(重要な後発事象)に記載しております。</p>	<p>(資本準備金の額の減少)</p> <p>当社は平成20年4月22日開催の第24回定時株主総会において、子会社株式の減損等により生じた資本の欠損を填補するとともに、自己株式取得など今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保するため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の全額を減少し、同額をその他資本剰余金に振り替える決議をいたしました。減少する資本準備金の額及び資本準備金の額の減少がその効力を生ずる日は、次のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 減少する資本準備金の額 資本準備金 32,063,696,402円(全額) 2. 資本準備金の額の減少が効力を生ずる日 平成20年5月31日 (剰余金の処分) <p>当社は平成20年4月22日開催の第24回定時株主総会において、会社法第452条の規定に基づき、上記振り替えの効力が生じた後のその他資本剰余金の一部を以って繰越利益剰余金を欠損填補する決議をいたしました。減少する剰余金の項目及び額並びに増加する剰余金の項目及び額は次のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 減少する剰余金の項目及びその額 その他資本剰余金 20,839,570,637円 2. 増加する剰余金の項目及びその額 繰越利益剰余金 20,839,570,637円 	<p>(米国Unisys社との係争の和解)</p> <p>米国Unisys社との間でのLZW特許ライセンス契約に関する係争(裁判及び仲裁手続)につき、想定される仲裁判断の内容、今後の弁護士費用等を勘案し、Unisys社の主張を受け入れることなく、平成19年6月15日付で同社と和解いたしました。</p> <p>なお、詳細につきましては、(重要な後発事象)に記載しております。</p>

(4) 注記事項等

(四半期貸借対照表関係)

前第1四半期会計期末 (平成19年4月30日)	当第1四半期会計期末 (平成20年4月30日)	前事業年度末 (平成20年1月31日)
* 1 有形固定資産の減価償却累計額 696,712千円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 797,143千円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 767,323千円
* 2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	* 2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	* 2 消費税等の取扱い _____
* 3 _____	* 3 当社連結子会社であるアクセス・システムズ・アメリカズ・インクから取得したALP(ACCESS Linux Platform)に係る知的財産権(特許権、商標権、著作権、ソフトウェア等を包括的に含む権利)に係るものであります。	* 3 当社連結子会社であるアクセス・システムズ・アメリカズ・インクから取得したALP(ACCESS Linux Platform)に係る知的財産権(特許権、商標権、著作権、ソフトウェア等を包括的に含む権利)に係るものであります。

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年4月30日)	当第1四半期会計期間 (自平成20年2月1日 至平成20年4月30日)	前事業年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)
* 1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 11,296千円 有価証券利息 997千円	* 1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 57,092千円 有価証券利息 1,010千円	* 1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 69,088千円 受取損害補償金 33,250千円 有価証券利息 5,520千円
* 2 営業外費用のうち主要なもの 為替差損 18,010千円	* 2 営業外費用のうち主要なもの 為替差損 139,889千円	* 2 営業外費用のうち主要なもの 為替差損 668,602千円
* 3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 3,557千円	* 3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 2,004千円	* 3 特別利益のうち主要なもの 関係会社株式売却益 768,849千円
* 4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 3,262千円 投資損失引当金繰入額 27,090千円 和解関連費用 886,766千円	* 4 特別損失のうち主要なもの 投資損失引当金繰入額 101,544千円 貸倒引当金繰入額 30,699千円	* 4 特別損失のうち主要なもの 関係会社株式評価損 26,650,954千円 和解関連費用 886,766千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 25,757千円 無形固定資産 27,487千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 29,819千円 無形固定資産 295,531千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 112,959千円 無形固定資産 431,986千円

(四半期株主資本等変動計算書関係)

前第1四半期会計期間(自平成19年2月1日至平成19年4月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当第1四半期会計期間増 加株式数(株)	当第1四半期会計期間減 少株式数(株)	当第1四半期会計期間末 株式数(株)
普通株式	11.19	—	—	11.19
合計	11.19	—	—	11.19

当第1四半期会計期間(自平成20年2月1日至平成20年4月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当第1四半期会計期間増 加株式数(株)	当第1四半期会計期間減 少株式数(株)	当第1四半期会計期間末 株式数(株)
普通株式	11.19	—	—	11.19
合計	11.19	—	—	11.19

前事業年度(自平成19年2月1日至平成20年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	11.19	—	—	11.19
合計	11.19	—	—	11.19

(リース取引関係)

前第1四半期会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年4月30日)	当第1四半期会計期間 (自平成20年2月1日 至平成20年4月30日)	前事業年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)
内容の重要性が乏しく、リース契約1件 当たりの金額が少額なリース取引のため、 記載を省略しております。	同左	同左

(有価証券関係)

当第1四半期、前第1四半期及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前第1四半期会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年4月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年4月30日)	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
1株当たり純資産額 172,400.35円 1株当たり第1四半期純 損失金額 1,865.60円 なお、潜在株式調整後1株当たり第1四 半期純利益金額については、潜在株式は存 在するものの1株当たり第1四半期純損失 であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 107,404.46円 1株当たり第1四半期純 損失金額 1,479.16円 同左	1株当たり純資産額 108,918.49円 1株当たり当期純損失金 額 65,217.62円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額については、潜在株式は存在する ものの1株当たり当期純損失であるため記 載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期会計期間 (平成19年4月30日)	当第1四半期会計期間 (平成20年4月30日)	前事業年度 (平成20年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	67,509,098	42,152,875	42,723,478
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	12,638	88,453	70,997
(うち新株予約権)	(12,638)	(88,453)	(70,997)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	67,496,459	42,064,421	42,652,480
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	391,510	391,645	391,600

(注) 2. 1株当たり第1四半期(当期)純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年4月30日)	当第1四半期会計期間 (自平成20年2月1日 至平成20年4月30日)	前事業年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)
1株当たり第1四半期(当期)純損失金額			
第1四半期(当期)純損失(千円)	730,312	579,270	25,533,944
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る第1四半期(当期)純損失(千円)	730,312	579,270	25,533,944
期中平均株式数(株)	391,463.42	391,620.67	391,519.11
潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益金額			
第1四半期(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	—	—
(うち新株予約権(旧商法第280条ノ19の規定に基づくもの))	(—)	(—)	(—)
(うち新株予約権(旧商法第280条ノ20及び21の規定に基づくもの))	(—)	(—)	(—)
(うち新株予約権(会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づくもの))	(—)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株予約権2種類(新株予約権の目的となる株式の数2,072株)。旧商法第280条ノ20及び21の規定に基づく新株予約権5種類(新株予約権の数3,935個、目的となる株式の数8,457株)。会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権1種類(新株予約権の数1,077個、目的となる株式の数1,077株)。	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株予約権2種類(新株予約権の目的となる株式の数1,932株)。旧商法第280条ノ20及び21の規定に基づく新株予約権5種類(新株予約権の数3,374個、目的となる株式の数7,254株)。会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権1種類(新株予約権の数964個、目的となる株式の数964株)。	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株予約権2種類(新株予約権の目的となる株式の数2,027株)。旧商法第280条ノ20及び21の規定に基づく新株予約権5種類(新株予約権の数3,526個、目的となる株式の数7,578株)。会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権1種類(新株予約権の数983個、目的となる株式の数983株)。

(重要な後発事象)

前第1四半期会計期間(自 平成19年2月1日 至 平成19年4月30日)

米国Unisys社とのLZW特許ライセンス契約に関する係争の和解について

当社は、Unisys社との間でのLZW特許ライセンス契約に関する係争について、同社と和解することに合意いたしました。

1. 訴訟・仲裁手続に至った経緯及びその内容

Unisys社は、LZW特許として知られる特許権(現在は存続期間満了により消滅)の複数の国における保有者でした。LZW特許は、GIF画像を含むデータの圧縮・伸長を対象としていました。Unisys社と当社とは、LZW特許に関して平成12年12月29日付でライセンス契約を締結しました。その後、Unisys社と当社との間で、特定の顧客に販売されたNetFront® Browser及びCompact NetFront Browserに係る当社のライセンス料の支払い義務等に関連して紛争が生じました。

当社は、当該顧客がUnisys社との別のライセンス契約に基づき当社のブラウザを搭載した製品についてライセンス料を支払っていることを理由に、当社ブラウザの販売についてライセンス料を支払う義務はない等の主張を行いました。これに対して、Unisys社は、当社のブラウザ販売が第三者のライセンス契約によってカバーされることはない等の主張を行いました。平成16年9月には、当社が東京地方裁判所にUnisys社を相手取って訴訟を提起いたしました。また、平成17年には、Unisys社がアメリカ合衆国において、当社を相手取って仲裁手続開始を申し立てるとともに連邦地方裁判所に訴訟を提起いたしました。

Unisys社と当社とは、ライセンス料の支払い、損害賠償金の支払いを含むすべての両者間の係争内容について、平成19年6月15日付で和解契約を締結いたしました。

2. 和解の内容

(1) 当社からUnisys社への6百万米ドルの支払い

(2) すべての訴訟及び仲裁手続の取り下げ

(3) お互いに今回の係争に関する請求権の放棄

今回の和解契約の締結及び金銭の支払いにより、いずれの当事者もなんら責任を認めるものではありません。また、当社の支払い金額は、特定の請求原因、損害又は義務と関連づけられるものでもありません。本書面に記載する以外の和解契約の詳細については、和解契約の秘密保持条項に基づき、公表を控えさせていただきます。

3. 当社の業績に与える影響

当社は、今回の和解により、当四半期において、以下の金額を特別損失として計上しております。

和解金:	718,800千円
弁護士費用等:	167,966千円
合計:	886,766千円

LZW特許は既に存続期間満了により消滅しているため、今後の当社の事業にはなんらの影響もありません。

当第1四半期会計期間(自 平成20年2月1日 至 平成20年4月30日)

ヨーロッパ地域統括子会社の設立

当社は以前よりグループ経営の効率化を図るべくグループ会社の再編を進めて参りました。その一環として、ヨーロッパ地域の再編に関しては、まず欧州地域全体の事業を統括する機能を持つ地域統括子会社を平成20年5月26日に設立いたしました。

既存の子会社であるアクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー(ドイツ)やアクセス・システムズ・フランス・エス・ア・エール・エル(フランス)を順次当地域統括子会社の傘下におくことよって、ヨーロッパ地域内における持株会社制に移行いたします。

今後のヨーロッパ市場においてより競争力を高めるためには欧州地域内の子会社間連携を強め、管理機能の共通化等の効率化を図る必要があると考えており、将来の事業拡大を見据え、この機会に経営基盤の強化を図ることを決定いたしました。

名称: アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ホールディングス

設立時期: 平成20年5月26日

事業内容: ソフトウェアの開発・設計・販売等

出資額: 1,100万ユーロ

持株割合: 100.0%

前事業年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

資本準備金の額の減少及び剰余金処分について

(資本準備金の額の減少)

当社は平成20年4月22日開催の第24回定時株主総会において、子会社株式の減損等により生じた資本の欠損を填補するとともに、自己株式取得など今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保するため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の全額を減少し、同額をその他資本剰余金に振り替える決議をいたしました。減少する資本準備金の額及び資本準備金の額の減少がその効力を生ずる日は、次のとおりであります。

1. 減少する資本準備金の額

資本準備金 32,063,696,402円(全額)

2. 資本準備金の額の減少が効力を生ずる日

平成20年5月31日

(剰余金の処分)

当社は平成20年4月22日開催の第24回定時株主総会において、会社法第452条の規定に基づき、上記振り替えの効力が生じた後のその他資本剰余金の一部を以て繰越利益剰余金を欠損填補する決議をいたしました。減少する剰余金の項目及び額並びに増加する剰余金の項目及び額は次のとおりであります。

1. 減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 20,839,570,637円

2. 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 20,839,570,637円